

森林環境譲与税の活用状況(令和5年度)

■活用状況(全体像)

区分	R元～R4	R5	計	R5末時点の活用率	未執行額の活用方針
活用額(円)	157,005,405	71,152,400	228,157,805	92.2%	森林経営管理法に基づく市町の支援等(境界明確化にかかる市町への支援や担い手の確保育成)に活用予定
譲与額(円)	194,526,000	52,951,000	247,477,000		

■令和5年度の具体的な活用状況

事業区分	事業名	新規・拡充・継続の別	事業総額(円)			事業内容	実績
			(A)+(B)	(A)森林環境譲与税(円)	(B)うち他の財源(円)		
⑥人材育成・担い手対策支援	森林・林業人材育成事業	継続	42,672,960	18,150,000	24,522,960	林業の既就業者や新規就業者を対象とし、林業現場の即戦力となる人材の育成を目的とした「滋賀もりづくりアカデミー」において、専門性の高い研修を行う。 市町職員が、森林経営管理制度等に取り組むため、森林・林業に関する専門的な知識や技術を習得するための研修を行う。	担い手研修等内訳： 既就業者コース：13回(13日)、38人 新規就業者コース：2回(159日)、6人 就業相談会：6回(6日)、30人 市町研修： 9回、14市町、46人
④アドバイザー、人材派遣等	森林情報アドバイザー制度推進事業	継続	5,057,800	5,057,800		市町に対し森林経営管理制度等に関する指導や情報提供などを行うため、森林経営管理アドバイザーを設置する。	支援対象市町数：18市町
②事業支援システムの構築	森林境界明確化推進事業	継続	47,944,600	47,944,600		航空レーザ計測による森林資源解析を行い、森林管理権集積計画の基礎資料として市町に提供する。 境界明確化の基礎となる参考図(合成公図)を作成し市町に提供することにより、境界明確化を支援する。	森林資源解析：高島市域、長浜市域 合成公図作成面積：1,288ha 提供先市町：大津市、彦根市、長浜市、甲賀市、高島市、米原市、多賀町

※金額は、令和6年度への繰越額を含みます。